

各位

会 社 名 株式会社 Gunosy

代表者名 代表取締役 福島 良典

最高経営責任者

(コード番号:6047 東証マザーズ)

問合せ先 取締役

伊藤 光茂

最高財務責任者

(TEL. 03-6455-4560)

KDDI株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、KDDI株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長 田中 孝司、以下「KDDI」)との間で、当社の新たなサービスである「LUCRA(ルクラ)」に関する業務提携に係る契約書を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の目的及び内容

KDDI は、1,500 万人以上のお客さまが利用する国内最大級の有料会員制サービス「au スマートパス」をはじめとする、スマートフォンにおける幅広い顧客接点を有するとともに、「ビデオパス」「うたパス」等の多様なコンテンツを提供しています。

当社は、「情報を世界中の人に最適に届ける」という理念のもと、人工知能を用いた情報配信技術や広告配信技術を用い、創業以来、スマートフォン向け情報キュレーションサービスの開発及 び運用を行ってまいりました。

KDDI と当社は、KDDI の顧客接点及び多様なコンテンツと、当社の高度な情報配信ロジック及びアプリ運営ノウハウを融合し、国内最大の情報配信プラットフォームの実現を目指して、両社でスマートフォン向けの新たなメディアサービスである「ニュースパス」を開発・運営しており、「ニュースパス」は順調に成長しております。

このような背景のもと、平成29年5月16日付「新たなサービスの開始に関するお知らせ」で公表しておりますスマートフォン向けのメディアサービスである「LUCRA (ルクラ)」につきましても、KDDIと提携し、両社で「LUCRA (ルクラ)」の運営を行うことについて合意いたしました。

2. 業務提携の日程

(1) 取締役会決議日 平成 29 年 7 月 14 日

(2) 契約締結日(3) 提携開始日平成 29 年 7 月下旬(予定)平成 29 年 9 月 1 日(予定)

3. 提携先の概要

). [注]为几°71队安	T	(/3/	(23年3月31日死任)
(1) 名称	KDDI株式会社		
(2) 本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 孝司		
(4) 事業内容	電気通信事業		
(5) 資本金	141,852百万円		
(6) 設立年月日	昭和59年6月1日		
(7) 大株主及び持株比率	京セラ株式会社 12.8%		
	トヨタ自動車株式会社 11.4%		
(8) 上場会社と当該会社と	資本関係	当該会社は当社の発行済み株式総数の	
の間の関係		15.8%を保有する主要株主であります。	
(平成29年5月末現在)	人的関係	当該会社の従業員である塚田俊文氏は	
		当社の社外取締役であります。	
	取引関係	当該会社と当社の間で情報キュレーシ	
		ョンサービス「ニュースパス」を協業し	
		ております。また、	当該会社の販売する
		携帯電話通話料が発生しております。	
	関連当事者への該	あり、関連当事者に該当いたします。	
	当状況		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (IFRS)			
決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
資本合計 (百万円)	3, 223, 012	3, 546, 856	3, 849, 133
資産合計(百万円)	5, 626, 725	5, 880, 623	6, 263, 826
1株当たり親会社所有者帰	1, 223. 20	1, 329. 05	1, 446. 15
属持分(円)			
売上高 (百万円)	4, 270, 094	4, 466, 135	4, 748, 259
営業利益(百万円)	665, 719	832, 583	912, 976
税引前当期利益(百万円)	662, 867	818, 410	895, 897
親会社の所有者に帰属する	395, 805	494, 878	546, 658
当期利益(百万円)			
基本的1株当たり当期利益	158.01	197. 73	221. 65
(円)			

⁽注) 平成27年4月1日付で、普通株式1株を3株に分割しております。このため、当該株式分割が平成26年4月 1日に行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益を算定しており ます。

4. 今後の見通し

本業務提携が当社グループの平成30年5月期の連結業績に与える影響は軽微でありますが、長期的に当社グループの業績向上に資するものと考えております。

なお、本業務提携が平成 30 年 5 月期の連結業績に与える影響は、本日公表の「平成 29 年 5 月期決算短信 [日本基準] (連結)」に記載の業績予想に反映しております。

以上